



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当部長 (氏名) 室井 一訓 (TEL) 024-943-3351
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,436	1.5	16	—	6	—	27	—
30年3月期第1四半期	9,296	0.1	△411	—	△412	—	△298	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 38百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △290百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.85	1.85
30年3月期第1四半期	△20.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,052	3,844	21.1
30年3月期	18,044	3,806	20.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,818百万円 30年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 31年3月期(予想) : 第2四半期末 未定、期末 未定

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,329	△1.4	446	—	400	—	263	—	17.76
通期	38,446	△0.3	629	—	585	—	269	—	18.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,774,841株	30年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,929,891株	30年3月期	1,929,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	14,844,950株	30年3月期1Q	14,809,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国の経済は、雇用環境や所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、海外の政治・経済情勢の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、原油高などを受けた原材料価格の上昇や輸送費等の上昇に加え、社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業種・業態を超えた顧客・人材確保競争が激化し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、「筋肉質な経営」、「味の改革」、「資産を活用したマネタイズ(収益化)」の3つの変革を掲げ、食の安全・安心の実現と「新幸楽苑」に向けた施策を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,436百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益16百万円(前年同期営業損失411百万円)、経常利益6百万円(同経常損失412百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円(同四半期純損失298百万円)と増収増益となりました。また、当第1四半期連結会計期間末のグループ店舗数は546店舗(前年同期比15店舗減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「筋肉質な経営」の施策として、無料クーポン券の廃止やマーケティング戦略の見直しを実施するとともに、「味の改革」については、美味しさを追求していく新たな取り組みとして、コア商品の「あっさり中華そば」と「ギョーザ」のブラッシュアップを図り、「鶏豚濃厚合わせダシ 新・極上中華そば」、「肉と肉汁あふれる新・餃子『極』」を発売いたしました。また、「野菜たっぷり味噌つけめん」等の期間限定商品を新たに加え、客数及び客単価の改善に努めてまいりました。既存店の前年同期比につきましては、売上高96.4%、客数97.0%となりました。

店舗展開につきましては、既存ドミナントエリアの強化と利益率改善を目的としたコンパクト型ロードサイド店舗7店舗を含め「幸楽苑」10店舗(ロードサイド7店舗、ショッピングセンター内フードコート3店舗)を出店するとともに、スクラップ7店舗(ステーキ業態へ4店舗転換、第2四半期2店舗転換)を実施いたしました。なお、店舗数は、直営店516店舗(前年同期比25店舗減)となりました。

この結果、売上高は8,730百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益は520百万円(同営業利益41百万円)と大幅な増益となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業(ラーメン業態のフランチャイズ展開)、その他外食事業(洋食業態の店舗展開)、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、海外に1店舗出店し店舗数は20店舗(国内16店舗、海外4店舗)となり、その他外食事業につきましては、「資産を活用したマネタイズ(収益化)」の施策として、ラーメン業態からの転換を4店舗で実施し、「いきなり!ステーキ」直営店10店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は706百万円(前年同期比76.6%増)となりましたが、業態転換費用等の増加により営業損失68百万円(同営業利益54百万円)となりました。

なお、平成30年7月27日開催の当社取締役会において、保険代理店業務を行っております当社の連結子会社である株式会社デン・ホケンの事業譲渡と平成30年12月1日を効力発生日として、株式会社デン・ホケンを吸収合併することを決議いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し、2,880百万円となりました。これは、現金及び預金が367百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、15,172百万円となりました。これは、建物が114百万円、リース資産が144百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、18,052百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、7,470百万円となりました。これは、短期借入金が600百万円増加し、未払費用が258百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて319百万円減少し、6,738百万円となりました。これは、長期借入金が307百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、14,208百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、3,844百万円となりました。これは、利益剰余金が27百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,548	1,510,908
売掛金	362,147	370,411
たな卸資産	292,000	276,455
その他	683,695	723,074
流動資産合計	3,216,392	2,880,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,295,315	4,409,483
土地	1,771,327	1,771,327
リース資産(純額)	3,029,929	3,173,979
その他(純額)	697,957	703,600
有形固定資産合計	9,794,529	10,058,391
無形固定資産	125,906	125,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,180,235	2,196,591
その他	2,728,757	2,792,615
貸倒引当金	△1,325	△1,330
投資その他の資産合計	4,907,667	4,987,876
固定資産合計	14,828,103	15,172,040
資産合計	18,044,495	18,052,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323,033	1,330,690
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,403,293	1,359,970
未払費用	2,197,296	1,938,633
未払法人税等	66,616	36,754
店舗閉鎖損失引当金	141,394	123,721
その他	2,048,159	2,080,404
流動負債合計	7,179,792	7,470,173
固定負債		
長期借入金	3,253,333	2,945,833
リース債務	1,753,879	1,811,234
退職給付に係る負債	136,543	138,541
資産除去債務	812,309	827,817
その他	1,101,965	1,015,048
固定負債合計	7,058,031	6,738,474
負債合計	14,237,824	14,208,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	2,995,723	2,995,723
利益剰余金	409,534	437,121
自己株式	△2,568,155	△2,568,155
株主資本合計	3,825,375	3,852,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	4,166
為替換算調整勘定	69,916	69,605
退職給付に係る調整累計額	△117,113	△108,645
その他の包括利益累計額合計	△46,252	△34,872
新株予約権	27,548	26,151
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,806,671	3,844,241
負債純資産合計	18,044,495	18,052,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,296,874	9,436,632
売上原価	2,575,895	2,614,054
売上総利益	6,720,978	6,822,577
販売費及び一般管理費	7,132,847	6,805,656
営業利益又は営業損失(△)	△411,868	16,921
営業外収益		
受取利息	2,829	3,658
固定資産賃貸料	97,114	138,212
その他	20,667	27,187
営業外収益合計	120,612	169,058
営業外費用		
支払利息	20,550	16,047
固定資産賃貸費用	85,749	140,296
その他	14,701	23,238
営業外費用合計	121,002	179,582
経常利益又は経常損失(△)	△412,258	6,396
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	12,734	25,622
その他	2,177	3,367
特別利益合計	14,912	28,989
特別損失		
投資有価証券評価損	14,632	27,421
減損損失	266	—
その他	11,642	4,964
特別損失合計	26,540	32,385
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△423,885	3,001
法人税、住民税及び事業税	21,200	15,680
法人税等調整額	△146,449	△40,265
法人税等合計	△125,249	△24,585
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298,636	27,586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△298,636	27,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298,636	27,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	3,222
為替換算調整勘定	51	△310
退職給付に係る調整額	7,958	8,468
その他の包括利益合計	8,107	11,379
四半期包括利益	△290,528	38,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,528	38,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、食の安全・安心に関する問題の影響や天候不順等により、既存店売上高が減少したことに加え、原材料価格の上昇及び販管費の増加により営業損失72百万円となりました。さらに不採算店舗の増加に伴い減損損失2,838百万円を計上したことにより、親会社に帰属する当期純損失は3,225百万円となりました。

また、前連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項の連結純資産維持の条項に抵触しております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を講じることにより、当第1四半期累計期間においては、営業利益16百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円を計上する結果となり、業績は改善傾向にあります。

① 経営管理システムの再構築

投資(出店)戦略、営業戦略等の意思決定プロセスの刷新を目的に、経営管理システムを抜本的に見直すとともに、属人化業務の見直し等管理体制を強化してまいります。

② 既存店の活性化(品質・サービス改革)

主力商品の徹底したブラッシュアップ(「新・美味しさ宣言」による価値の向上)を継続的に推進するとともに、新しい客層・顧客の開拓を目的に、新しい商品の開発に取り組んでまいります。また、営業力の強化を目的に、大胆な組織の再編成による営業支援体制を強化してまいります。

③ 販売戦略の見直し

「幸楽苑」ブランドの更なる価値向上を目的に、従来のイメージを一新したコンセプトによる効果的な販売促進と広報を融合したマーケティング戦略を実施してまいります。

④ 出店戦略・店舗戦略の見直し

投資基準を抜本的に見直し、既存のドミナントエリアのみの出店とし、店舗営業時間の見直し、店舗の省人化・効率化を目的とした店舗レイアウト等の改革に取り組んでまいります。

⑤ 新業態の開発

「ステーキ事業」と「ラーメン事業」とのシナジー効果が得られる仕組みを構築するとともに、将来の成長ドライバーとなる新業態の開発に向け、本格的な調査・検討に取り組んでまいります。

また、財務制限条項の抵触については、アレンジャー行から全面支援をいただき、全貸付人より前連結会計年度の決算数値に起因しての期限の利益喪失請求は行わないことにつき同意を得ております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		(参考)前期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	3,695,207	39.8	3,978,124	42.1	15,155,452	39.3
セット類	4,407,016	47.4	3,709,203	39.3	18,628,138	48.3
ギョーザ	495,682	5.3	515,910	5.5	1,834,766	4.7
ごはん類	152,657	1.6	234,887	2.5	585,991	1.5
ドリンク類	203,206	2.2	211,180	2.2	810,774	2.1
洋・和食類	22,865	0.2	477,668	5.1	253,224	0.7
その他	140,242	1.5	147,256	1.6	569,455	1.5
計	9,116,878	98.0	9,274,230	98.3	37,837,803	98.1
FC店等材料売上	138,481	1.5	130,181	1.4	588,033	1.5
ロイヤリティ収入	18,438	0.2	17,673	0.2	74,775	0.2
その他	23,075	0.3	14,547	0.1	76,311	0.2
合計	9,296,874	100.0	9,436,632	100.0	38,576,924	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	前第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日			当第1四半期 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日			(参考)前期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数
		%	店		%	店		%	店
北海道	101,938	1.1	11	155	0.0	-	314,370	0.8	1
東北	2,625,230	28.8	134	2,986,468	32.2	147	11,208,209	29.6	144
関東	4,624,450	50.7	276	4,763,246	51.4	278	19,254,927	50.9	275
東海	813,490	8.9	54	771,465	8.3	49	3,279,090	8.7	48
北陸甲信越	635,123	7.0	42	575,336	6.2	39	2,625,747	6.9	37
関西	181,610	2.0	14	106,727	1.1	7	714,497	1.9	8
中国・四国	135,034	1.5	12	70,831	0.8	6	440,960	1.2	6
計	9,116,878	100.0	543	9,274,230	100.0	526	37,837,803	100.0	519

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。